



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 北島 義斉  
 (氏名) 佐々木 大輔  
 TEL 03 - 6735 - 0124

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,047,155	0.1	41,345	14.4	47,906	15.5	87,077	242.4
2019年3月期第3四半期	1,046,366	△0.4	36,149	10.9	41,490	14.4	25,427	—

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 75,668百万円 (435.1%) 2019年3月期第3四半期 14,141百万円 (△75.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	291.13	291.10
2019年3月期第3四半期	84.29	84.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,779,259	1,068,209	57.1
2019年3月期	1,775,022	1,046,622	56.1

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 1,015,972百万円 2019年3月期 996,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2020年3月期	—	32.00	—		
2020年3月期(予想)				32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,416,000	1.0	51,000	2.2	58,500	0.4	65,000	—	218.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	324,240,346 株	2019年3月期	324,240,346 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	34,263,045 株	2019年3月期	22,420,745 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	299,098,706 株	2019年3月期3Q	301,684,323 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く環境は、デジタル化の進展により、インターネット広告の市場が拡大し、生活者の属性に合わせたデジタルマーケティングの動きが活発になっています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、イベントの企画など、大会を盛り上げていくためのさまざまな準備が始まっています。さらに、環境に配慮した製品・サービスへの需要が増大するとともに、自動運転など次世代のクルマ社会の実現に向けた新製品開発の動きも活発化し、DNPグループにとって活躍の機会が到来しています。

こうした状況のなかDNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念のもと、世界的に競争力の高いICカードのほか、ワールドワイドでトップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、写真プリント用熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルムなどの製品・サービスを中心に、重点事業の強化に努めました。また、事業の成長領域である「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」において、「P&I（印刷と情報）」の強みを掛け合わせて新しい価値を創出する「P&Iイノベーション」を推進しています。当第3四半期も、こうした価値創出の取組みを進めるとともに、事業の選択と集中による強い事業ポートフォリオの構築に注力しました。

こうした取組みにより収益性が向上し、DNPグループの当第3四半期連結累計期間の売上高営業利益率は、前年同期比0.4ポイント増の3.9%となりました。

また、資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式など保有資産の見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元を目的として、2019年9月12日から3,000万株、600億円を上限とする自己株式取得を開始し、第3四半期までに1,183万株、343億円の取得を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は1兆471億円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は413億円（前年同期比14.4%増）、連結経常利益は479億円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は870億円（前年同期比242.4%増）となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、パンフレットやカタログなどの紙媒体は減少しましたが、キャッシュレス化の進展にともない需要が拡大しているICカードや、人手不足や働き方改革の対策として、企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業などの重点事業が順調に拡大し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、写真プリント用熱転写記録材の販売が堅調に推移したほか、観光地やイベント会場などで写真を撮影するとともに、人々の体験価値を高める「コトづくり」事業も順調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、出版企画・広告・製造・流通・販売など、出版業界のサプライチェーン全般に対して総合的に関わる唯一の企業グループとして出版業界の課題解決に取り組みました。出版流通関連は、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「h o n t o」事業で電子書籍が順調に推移したほか、図書館運營業務の受託館数も増加し、前年並みを確保しました。しかし、出版市場の低迷により、出版メディア関連の印刷物が書籍、雑誌ともに減少し、当事業全体では減収となりました。

当部門の営業利益については、印刷用紙など原材料の値上がりの影響を受けたものの、情報イノベーション事業、イメージングコミュニケーション事業の拡大により増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は5,739億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は212億円（前年同期比25.8%増）となりました。

- ・生活・産業部門

包装関連事業は、「持続可能な原料調達」「CO<sub>2</sub>の削減」「資源の循環」という3つの価値の提供を起点として、循環型社会の実現を目指し、環境負荷の低減につながるパッケージシリーズ「GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めました。その一方で、資本効率の改善を目指し、低付加価値製品の見直しを強力に推し進めた結果、汎用の紙及びフィルムのパッケージが減少し、当事業全体で減収となりました。

生活空間関連事業は、高度な画像処理技術や印刷技術を活かした高い意匠性と、独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を融合させた機能性の高い環境配慮製品の販売に取り組みましたが、国内の新設住宅着工戸数減少の影響が大きく、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、電気自動車の普及にともない、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、太陽電池用部材も前年を上回り、当事業全体で増収となりました。

当部門の営業利益については、産業資材関連事業の売上の増加に加え、構造改革の成果や原材料価格の下落などにより、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は2,949億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は80億円（前年同期比30.9%増）となりました。

- ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンにおける液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの切替えが進み、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクは増加しましたが、液晶ディスプレイ用のカラーフィルターは、需要の減少にともない事業構造の見直しを進めたことにより、売上は大幅に減少しました。光学フィルム関連も、有機ELディスプレイ向けは増加しましたが、液晶テレビ向けが減少し、当事業全体で減収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市況の悪化により、半導体製品用のフォトマスクが減少し、減収となりました。

当部門の営業利益については、売上の減少により、減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,398億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は263億円（前年同期比5.6%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

- ・清涼飲料部門

「コカ・コーラ」など主力ブランドの新商品を発売したほか、自動販売機事業、量販店向けの販売促進活動などを強化し、既存市場におけるシェア拡大や新規の顧客獲得などに努めました。

部門全体の売上高は、北海道向けは増加したものの、天候不順により北海道以外の他のボトラー向けの販売が減少した結果、416億円（前年同期比1.3%減）となりました。また、営業利益は、生産数量減少にとまなう原価高や販売促進費の増加などにより、18億円（前年同期比15.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、1兆7,792億円となりました。

負債は、補修対策引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ173億円減少し、7,110億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ215億円増加し、1兆682億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績見通しにつきましては、2019年5月14日に公表した内容を修正しております。詳細は、2020年2月12日付「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,046	324,319
受取手形及び売掛金	351,450	335,483
商品及び製品	79,809	79,811
仕掛品	30,074	34,354
原材料及び貯蔵品	23,187	25,092
その他	48,226	37,908
貸倒引当金	△1,515	△1,351
流動資産合計	799,280	835,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,878	170,656
機械装置及び運搬具（純額）	67,514	67,767
土地	147,924	145,975
建設仮勘定	11,760	14,843
その他（純額）	30,042	28,101
有形固定資産合計	441,120	427,345
無形固定資産		
その他	28,914	28,602
無形固定資産合計	28,914	28,602
投資その他の資産		
投資有価証券	393,104	376,468
その他	114,918	113,422
貸倒引当金	△2,315	△2,197
投資その他の資産合計	505,707	487,693
固定資産合計	975,742	943,641
資産合計	1,775,022	1,779,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,138	242,003
短期借入金	42,474	31,276
1年内償還予定の社債	51,490	52,490
賞与引当金	18,145	7,297
補修対策引当金	19,162	20,341
その他	90,245	101,571
流動負債合計	467,655	454,980
固定負債		
社債	59,610	57,120
長期借入金	10,045	10,263
補修対策引当金	70,211	57,371
退職給付に係る負債	34,733	35,294
繰延税金負債	65,300	75,860
その他	20,845	20,158
固定負債合計	260,745	256,069
負債合計	728,400	711,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,765	145,018
利益剰余金	626,949	694,745
自己株式	△62,898	△97,262
株主資本合計	823,281	856,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,073	160,115
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△2,398	△5,612
退職給付に係る調整累計額	5,208	4,484
その他の包括利益累計額合計	172,881	159,007
非支配株主持分	50,459	52,236
純資産合計	1,046,622	1,068,209
負債純資産合計	1,775,022	1,779,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,046,366	1,047,155
売上原価	836,696	827,747
売上総利益	209,670	219,407
販売費及び一般管理費	173,520	178,062
営業利益	36,149	41,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,823	5,105
持分法による投資利益	2,986	4,778
その他	3,420	3,051
営業外収益合計	11,230	12,935
営業外費用		
支払利息	1,570	1,158
寄付金	1,175	2,153
その他	3,144	3,061
営業外費用合計	5,889	6,373
経常利益	41,490	47,906
特別利益		
固定資産売却益	549	30,155
投資有価証券売却益	1,104	51,367
関係会社株式売却益	2,023	—
その他	96	29
特別利益合計	3,774	81,552
特別損失		
固定資産除売却損	2,009	1,709
減損損失	1,764	—
投資有価証券売却損	3	605
投資有価証券評価損	1,458	313
その他	212	111
特別損失合計	5,448	2,739
税金等調整前四半期純利益	39,816	126,719
法人税、住民税及び事業税	9,166	20,197
法人税等調整額	3,171	17,070
法人税等合計	12,338	37,267
四半期純利益	27,478	89,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,050	2,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,427	87,077

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	27,478	89,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,767	△10,081
繰延ヘッジ損益	12	36
為替換算調整勘定	△1,994	△2,416
退職給付に係る調整額	△346	△860
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	△461
その他の包括利益合計	△13,336	△13,783
四半期包括利益	14,141	75,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,489	73,202
非支配株主に係る四半期包括利益	1,652	2,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が34,364百万円増加しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号(リース)を適用しております。これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	560,963	296,856	146,352	42,194	1,046,366	—	1,046,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,457	1,541	—	10	5,008	△5,008	—
計	564,420	298,397	146,352	42,204	1,051,375	△5,008	1,046,366
セグメント利益	16,881	6,151	27,959	2,137	53,130	△16,980	36,149

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	571,568	294,074	139,871	41,640	1,047,155	—	1,047,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,406	867	—	16	3,289	△3,289	—
計	573,974	294,941	139,871	41,656	1,050,444	△3,289	1,047,155
セグメント利益	21,240	8,052	26,389	1,803	57,485	△16,140	41,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上